

議 論、 咲 く 花

2月定例会

- 定例会のあらまし
- 代表質問
- 一般質問
- 予算特別委員会
- 常任委員会
- その他

ラウンジコンサート開催!!

字幕導入予定!! (インターネット中継・録画配信中)

蔵書数1万4千冊!! (議会図書室)



2月定例会 のあらまし

第387回宮城県議会(2月定例会)は2月14日から3月17日まで、32日間の会期で開かれ、被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポートや、社会全体で支える宮城の子ども・子育て、新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立などを基本方針とした令和5年度当初予算など99議案を原案どおり可決・同意しました。

本会議の様子

知事説明要旨

○東日本大震災発生から12年を迎えて

来月には、東日本大震災の発生から12回目となる3月11日を迎えます。この間、私は、震災で被災され、あるいは命を落とされた多くの皆様の姿を思い、同じような苦しみが繰り返されることの無いよう、次の世代に何を繋ぐことができるか常に自問しながら復旧・復興に邁進してまいりました。

その結果、ハード面の復旧・復興はほぼ完了したほか、「創造的な復興」に向けた多くの取組も着実に実を結んでいます。沿岸被災地では、各地の震災遺構などを拠点に震災の記憶や教訓を後世に語り継ぐ活動が根付き、多様な主体による全県的な連携も進んでいます。

一方、心のケアや地域コミュニティの再生といったソフト面の取組は、12年の時を経てもなお継続的な支援が必要であり、震災からの復興は依然として県政の最重要課題です。被災された皆様に寄り添いながら復興完遂への道を力強く歩み続けること、それが私に課せられた責務であることをしっかりと心に刻み、今後の県政運営に臨んでまいります。

○令和5年度当初予算について

「新・宮城の将来ビジョン」3年目となる令和5年度当初予算案は、令和4年10月に策定した「令和5年度政策財政運営の基本方針」に基づき、東日本大震災で被災された方々の心のケアをはじめとするきめ細かなソフト対策や、人口減少局面における地域経済の持続性確保、新型コロナウイルス感染症への対応などを目的に編成しました。

主な施策は、「政策推進の基本方向」として掲げる①新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立、②被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート、③富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進、④社会全体で支える宮城の子ども・子育て、⑤誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり、⑥強靱で自然と調和した県土づくりに沿って実施することとしており、令和4年度補正予算案を一体的に編成することにより、県内経済の底上げに努めます。

令和5年度の当初予算規模は、一般会計で1兆792億500余万円、総計で1兆5,681億1,500余万円となります。

○令和4年度補正予算について

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の内容を受けた国の第2次補正予算に対応し、令和5年度当初予算とともに切れ目のない取組を行うため編成したものであり、物価高騰への対応のほか、「新しい資本主義」の加速、防災・減災、国土強靱化の推進や安全・安心の確保に関連した取組に関する経費を計上しました。

また、新型コロナウイルス感染症に関する経費やマイナンバーカードの普及促進に関連した経費を追加したほか、県有施設の維持更新や長寿命化、社会福祉の推進などの観点から各種基金への積み立てを行いました。

この結果、令和4年度の予算規模は、一般会計で1兆2,449億2,100余万円、総計で1兆7,315億5,600余万円となります。

○その他の項目

- ・新型コロナウイルス感染症について
- ・ロシアによるウクライナ侵略について
- ・人口減少や少子化への対応について
- ・デジタル化の推進について
- ・再生可能エネルギー等について ほか





代表質問

令和五年二月二十四日

代表質問のあらまし

代表質問では、各会派を代表する議員が質問を行い、各議員とも、県立病院等4病院の統合・合築などの地域医療に関することについて取り上げたほか、防災・減災対策やDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進などについても質問が行われました。



中山耕一議員
(自民)



質問 仙台医療圏における病院の再編について

そもそも大きな総合病院は、最初から行くところではない。近隣のクリニックなど、地域での連携と役割分担による切れ目ない医療・介護の実現が重要だと思うが、災害や感染症における対応も含め、病院再編によりどのような姿を目指しているのか。

知事 仙台市集中を改め、地域医療の連携強化を図る と回答

地域医療支援病院は仙台市内に集中しており、仙台医療圏北部及び南部の地域において、かかりつけ医の機能を担っている診療所にとって、総合病院が近くにできることにより、連携強化が期待でき、患者自身の負担軽減にもつながる。また災害拠点病院のない黒川地域への整備により、バランスの取れた配置になると考えている。

また、新興感染症については、重症患者に対応できる診療体制を各地域へ整備するなど、対策の強化につなげていく。



その他の質問 本県の防災・減災について/DXの推進について/犯罪被害者等への支援について/
吉田川水系流域治水対策の総合的な取組について/
ヤングケアラーへの支援について/看護職員に関する諸課題について/
高齢者福祉施設への支援について/農業分野における諸課題について/
水産業分野への支援について

質問 今後の宮城における医療提供体制の在り方について

4病院再編構想の統合合築の手法は、手段であり目的ではない。

仙台医療圏における地域医療の課題解決に向けて地域完結型をめざすとしているが、当事者、医療関係者、地域住民の意見の聴取等について知事の考えを伺う。令和5年度合意できなければ解除するとしているが、今後4病院再編構想はゼロベースになる可能性はあるのか。

知事 県側からゼロに戻すことはない と回答

情報公開については、庁内で議論した結果、県民に大きく影響のある問題なので、構想段階から情報を開示してきた。しかし、相手側の了承が得られない限りは、外部に相手側の考えを出すことが許されなかった。協議書が出たので、これをベースにこれから意見を聞く場を作っていく。

一日でも早く良い環境で治療を提供したいということから、今の段階で県側からゼロに戻すということはない。選挙の公約でもあり、合意できなければ政治的責任につながっていくと考えている。



クリック!!



録画

その他の質問 誰一人取り残さない県政の実現



ゆさみゆき議員
(県民の声)



クリック!!



議員
名簿



福島かずえ議員
(共産)



クリック!!



議員
名簿

質問 強引に進める「4病院再編移転」は撤回を

関係者や県民に知らせず、交わした協議確認書において、①基本合意を23年度に先送りする、②仙台赤十字病院とがんセンター統合後の運営主体の記載がない、③その新病院で精神科外来機能の協議を進める、④法的拘束力がない、⑤東北労災病院と県立精神医療センターに関して23年度中の合意がなければ解除とあるが、理由について伺う。

知事 確認書の内容については以下の理由である と回答

まず、今年度内に目指していた基本合意ができなかったのは十分な時間がなかったため。第2に、運営主体については、検討・協議を行ってきたが、現時点では合意に至ることができなかったため。第3に、精神科外来機能については、県立精神医療センターに通院されている患者や家族の皆様の負担軽減につながるよう県から提案し、今後具体的な内容を検討することを確認した。第4に、法的拘束力を有しないとの記述は、相手方の要望によるもので、現段階では確定した合意ではないことの反映である。最後に合意の解除に関する記述の違いについては、いずれの確認書でも令和5年度中の合意を目指していることから同じ趣旨であると認識している。

その他の質問

県民のいのちと安全を守ることは知事の責任/

県営住宅の集約・廃止方針案の撤回と建替え計画/

県水道「コンセッション方式民営化」で起きた水質悪化事故と料金等改定手続き/

「人口減少、少子化」対策と子育て支援策の充実/



クリック!!



録画

一般質問

■令和5年2月28日
3月1～3日

一般質問では、県立病院等4病院の統合・合築などやコロナ後の社会を見据えた経済対策に関し、多くの議員が取り上げたほか、教育行政や人口減少対策、農林水産業に関する施策などについても、議論を交わしました。



質問 みやぎ米の振興策について

みやぎ米を米粉として売り出すことは、新たなビジネスチャンスの可能性を大いに秘めていると思うが、県内の米粉生産能力はどれだけあるのか。また販路拡大への取組状況について併せてどうか。

知事 需要創出、生産・販路拡大に取り組む と回答

県内の米粉用米の生産については、令和4年産で155ヘクタールが作付けされ、生産量は推計で約830トンである。一方で、米粉への加工については、県外の製粉事業者で行われる割合が高い。

米粉製品の販路拡大については、県産米粉を原料とした食品を学校給食に提供したほか、県産米粉の利用を計画している事業者への支援を行っている。

県としては、引き続き、関係団体や食品事業者等と連携し、需要の創出や販路の確保を図りながら、米粉用米の生産拡大に取り組んでいく。



佐々木賢司議員
(自民)



クリック!!

議員
名簿



その他の質問 精神医療センターの移転合築について/県立高校の学級編制と新設校について/分煙施設の整備推進について/県有地及び施設等の利活用について



境恒春議員
(県民の声)



クリック!!

議員
名簿

質問 本県経済について

経済産業省は、第5次産業革命の到来を見据え、バイオテクノロジーが拓く「第5次産業革命」と題する報告書を2021年に公表したが、世界的に到来しつつあるバイオエコノミー社会に対する知事の所感及び、次世代の経済社会をけん引する産業の柱となるバイオ戦略に、本県はどのように向き合っていくのか伺いたい。

知事 東北大学との連携を深めるなどして対応していく と回答

様々な「ものづくり」にバイオテクノロジーが用いられるバイオエコノミー社会が世界的に到来しつつあると言われてきている。

県内においても、医療分野などでの活用が期待される遺伝子検査方法を開発した企業や、食品加工の過程で未利用となっていたバイオマス資源を製品化した企業など、東北大学発のスタートアップ企業が少しずつ現れてきている。

バイオ産業の市場規模は、今後、大きな成長が見込まれることから、国の施策の動向も見据えながら、東北大学との連携を深め、スタートアップ企業や新商品開発に対する支援などを通じて、こうした動きにも適切に対応していく。



クリック!!

録画

その他の質問 DXの推進について/気仙沼市と南三陸町の諸課題について

質問 高蔵寺阿弥陀堂等の国宝指定への取組について

岩手県の平泉中尊寺金色堂，福島県のいわき白水阿弥陀堂と共に，東北三大阿弥陀堂の一つとされる高蔵寺阿弥陀堂について，他の阿弥陀堂と並ぶ国宝指定を期待しており，地元と連携し積極的に取り組んでほしいが，国宝の現状及び指定へのプロセスと併せてどうか。

教育長 角田市及び高蔵寺，地域の取組を後押ししていく と回答

国宝の指定に当たっては，まず，文化庁が事前調査を行い，その成果をもとに国の文化審議会において審議され，文部科学大臣へ答申されることとなる。現在，国宝指定の建造物は全国で230件，うち東北地方は6件，宮城県は瑞巖寺本堂など3件が国宝指定となっている。

近年，建造物の国宝指定は年1件程度で，容易ではない状況にあるが，県教育委員会としては，角田市及び高蔵寺が行う価値を確立するための学術調査等に積極的に協力するとともに，本文化財を保存・活用する地域の取組を後押ししていく。



その他の質問 防災・減災，国土強靱化の推進について/持続可能な農業振興について/
放置竹林対策と竹の利活用について/ナノテラスとJAXAの連携推進について/
みやぎ型管理運営方式の効果と課題について



八島利美議員
(自民)



福井崇正議員
(自民)



質問 県の観光施策について

ライトアップイベントの実施をはじめ，大倉ダムなどの県管理ダムを活用した観光振興についてどうか。

知事 ダムの観光ポテンシャルを有効活用 と回答

近年，土木施設を観光する，インフラツーリズムが社会的に脚光を浴びており，新たな観光資源として期待されている。このため，県では，これまで実施してきた見学会やダムカードの配布に加え，昨年度からは「みやぎ・ダムツーリズム」として，ダムの魅力について情報発信を行っている。さらに，ライトアップ等についても検討を進めており，県内6ダムで既に試験点灯を実施するなど，その導入の可能性を確認している。

大倉ダムについては，令和6年度から本格導入を目指しており，今後，地域住民や地元自治体，観光事業者等と連携し，渋滞対策など受入体制の整備についても検討する予定である。県としては，引き続き，ダムの役割を広く周知するとともに，県管理ダムが持つ観光ポテンシャルを有効に活用し，地域振興や交流人口の拡大に向けて取り組んでいく。



その他の質問 県職員の資質向上について/多様な人材の参入促進について



遠藤隼人議員
(自民)



クリック!!

議員
名簿

質問 県民を守る警察行政等について

昨年の我が国における特殊詐欺（オレオレ詐欺等）認知件数は1万7,520件、被害総額は約361億円と増加し、宮城県に関しても、認知件数が323件、被害金額は5億526万円と増加している。

令和4年9月定例会においても、特殊詐欺を防ぐ有用な手段として、撃退装置の補助事業拡充について伺ったが、その後の検討状況について伺う。

警察本部長 補助件数を倍増、撃退装置等の設置推進に取り組む と回答

撃退装置等の機器を設置した方からは、不審電話が減って安心したなどの声を聞いており、特殊詐欺の被害防止に一定の効果があるものと認識している。

しかしながら、2年連続で特殊詐欺の被害が増加していることから、補助件数を327件から、来年度は600件分にほぼ倍増して拡充することとしている。

引き続き、撃退装置等の設置を促進するとともに、まだ事業が導入されていない自治体に対して、同種事業の創設を働きかけ、被害の抑止に取り組む。



クリック!!

録画

その他の質問 アフターコロナの観光施策について/DXについて

質問 教育の質の向上に向けて

全国的に教員が不足しており、宮城県でも教員が不足している。教員のなり手自体の減少と、教員の負担増加による離職等が増していることなどが理由に考えられるが、採用試験時期の前倒しや、試験の複数回開催等を検討することや、教育現場の長時間労働、過酷な労働環境の改善も必要と考えるがいかがか。

教育長 引き続き働き方改革、職場環境整備、学生の確保に取り組む と回答

県教育委員会では、客観的な勤務時間の管理などを取り組みの柱とする「教職員の働き方改革に関する取組方針」を策定し、県立学校の教職員の働き方改革に取り組むとともに、市町村教育委員会に取組を促してきた。今後も、働き方改革の取組を支援するとともに、教職員が働きやすい環境を整備していく。

教員採用選考においては、受験環境の整備のほか、学生インターンシップを行うなど大学と連携して、教職を志す学生の確保に取り組んでいる。教員採用選考の早期化などについては、現在、文部科学省と全国都道府県教育委員会等の関係団体からなる協議会において検討が進められており、その議論を注視しながら検討を進める。



佐々木奈津江議員
(県民の声)



クリック!!

議員
名簿



クリック!!

録画

その他の質問 性的少数者など誰もが暮らしやすい社会の構築に向けて/
陸羽東線など地域交通の確保について/
仙台空港の利用促進について/県産農産物等の輸出促進について

質問 小児心臓移植について

我が国の臓器提供者数は、アメリカの1/68，韓国の1/14と少なく，海外へ渡航し，心臓移植する子供たちが相次いでいる。医療先進国である我が国の子供たちが自国で心臓移植が受けられる社会とすべき。東北地方初の小児心臓移植実現のため，県立こども病院のPICU（小児集中治療室）専門医，臨床工学士の拡充を要すると考える。

保健福祉部長 東北大学病院と県立こども病院の意向を確認し，増員も検討 と回答

県立こども病院は，これまでも県内の心疾患治療の中心的な役割を担ってきたが，高度医療を提供する病院としての重要性が更に高まってきたことから，昨年4月に循環器センターを開設し，体制強化を図った。県内での小児心臓移植の実施に向けては，我が県の高次の小児医療を担う東北大学病院と県立こども病院の意向等を十分に確認し，必要があれば増員も検討する。



わたなべ拓議員
(自民)



その他の質問 4病院再編統合について/DXについて/
幼児教育の質向上，安全対策について



質問 外国資本による土地の買収に係る現状認識と対策

我が国は，諸外国のような外国資本による土地所有の禁止や借地権などの厳しい制限をかけていない。このことにより，合法的な中で領土の侵食が着実に進んでおり，国土保全や安全保障上の観点から，危機意識を持つことが重要である。

今後の取組みの方向性について伺うとともに，今後の備えとして担当所管を定めることを提案する。

企画部長 企画部を所管とし，重要土地等調査法に適切に対応 と回答

県内における外国資本による土地買収の状況については，県独自の調査は行っていないが，国において森林取得に関する調査を行っており，県としては国の調査等に的確に対応していくとともに，今後，重要土地等調査法に基づく意見聴取や情報提供の求めがあった場合は，適切に対応していく。

なお，重要土地等調査法については，多岐にわたる分野で国から意見聴取等を求められることが想定されており，全庁横断的な調整が必要であることから，その所管を企画部としている。

松本由男議員
(自民)



その他の質問 安全保障戦略3文書を踏まえた県の在り方/
高レベル放射性廃棄物最終処分場に係る文献調査への応募/
福島原発処理水の放出に伴う抜本的な風評被害対策/
偵察気球に係る事案を踏まえた危機管理の在り方

質問 矛盾だらけの原発推進について

岸田内閣の老朽化した原発を延々と動かすやり方は、福島原発事故を忘れ、財界、産業界の要望を丸呑みした暴挙である。「処理水」の一番の解決策は陸上での長期保管であり、放射能を減衰させていくことではないか。知事はそのことを国にもっと求めるべきと思うがどうか。



三浦一敏議員
(共産)



クリック!!

議員
名簿

復興・危機管理部長 引き続き海洋放出以外の処分方法の検討を求める と回答

処理水の海洋放出以外の処分については、令和3年の国への緊急要望から継続して国に申し入れてきたところである。

処理水の陸上保管に関しては、漏えいリスクのほか、自治体等の負担などの課題があるとされ難しいものと考えているが、トリチウムの分離技術をはじめ、今後の技術開発も併せて申し入れていることから、県としては、海洋放出以外の処分方法の検討を、国と東京電力に対し、引き続き求めていく。



クリック!!

録画

その他の質問 4病院の再編、移転について/子育て支援、若者対策について/
石巻圏域の活性化策について

質問 ボランティアポイント制度、健康ポイントについて

ボランティアポイント制度の内容を県内の自治体に周知し、多くの自治体が地域支援事業交付金を活用して事業を行えるように働きかけるとともに、知事が進めようとしているマイナンバーカードを活用したDXの取組に、このポイントを付与できるように検討してはどうか。同様に、健康ポイントの付与についても伺う。

保健福祉部長 DXの取組についても検討 と回答

ポイント制度については、これまでも市町村に周知を行っており、一部の市町村ですでに実施している。今後も、県内の好事例を周知するとともに、ポイント制度の活用も含め、地域の実情に応じた市町村の各種サービスの充実・推進や健康増進の取組について支援していく。

また、提案のあったマイナンバーカードを活用したDXの取組については、スマホアプリの導入など他の取組事例を参考として、健康ポイント等の付与についても、市町村の意向を踏まえながら検討していく。



横山のぼる議員
(公明)



クリック!!

議員
名簿



クリック!!

録画

その他の質問 物価高騰、エネルギー価格高騰対策について/
新型コロナウイルス対策について/
メデイカルジェットの導入について/県民福祉等の向上について/
子宮頸がん対策について/4病院の再編について/
再生可能エネルギーの導入について/騒音対策について

質問 人口減少社会での**人財確保**について

様々な業界から人財不足に対する支援を求められている中、世界第4位の人口規模を誇るインドネシアと人材交流に関する協定を全国に先がけて締結し、技能実習生等の外国人労働者の確保を進めるべきと考える。知事の所見を伺う。

知事 協定の締結を目指し、知事が訪問予定 と回答

インドネシアは、平均年齢が29歳で、生産年齢人口比率が7割近くを占めるなど、今後一層の人口増加と経済発展が見込まれる国と認識している。

我が県においても、在住インドネシア人の増加が続いており、特に漁業や建設などの現場においては、多くのインドネシア人に活躍いただくなど、今後の外国人材の受入れ促進を図る上で、大変有望な地域と考えている。

現地政府機関等と連携を図ることは、我が県にとって、安定的な人材の確保に大きな効果が期待できることから、来年度、人材交流に関する協定の締結を目指し、私自らがインドネシアを訪問する予定としている。



クリック!!

録画

その他の質問 県政の諸課題について



庄田圭佑議員
(自民)



クリック!!

議員
名簿



佐々木功悦議員
(県民の声)

質問 **女川原発**の安全性を検証・検討する常設機関の設置について

今回、閣議決定された政府の原発推進政策は女川原発の安全性等について重要な変更をもたらすこととなった。重大事故を招かず、県民の命と安全を守るために立地自治体として独自の役割を発揮する必要がある、女川原発の安全性を検証する常設機関の設置が求められるがいかがか。

知事 必要があれば直ちに設置を検討する と回答

発電所の状況を監視する仕組みとしては、「女川原子力発電所周辺の安全確保に関する協定」に基づき、「環境保全監視協議会」や「環境調査測定技術会」を設置し、定期的開催をしている。その中で、発電所の徹底した安全管理に向け、学識経験者や地元の皆様から御指摘や御要望等をいただいている。

現時点においては、新たな組織の設置等は考えていないが、必要があれば直ちに設置を検討する。



クリック!!

議員
名簿



クリック!!

録画

その他の質問 女川原発再稼働に関わる懸念等について

質問 流域治水への対応について

気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について、あらゆる関係者が協力して流域全体で行う、持続可能な流域治水への転換の方針と意気込みを伺う。

知事 あらゆる関係者と連携し流域治水を推進 と回答

県では国や市町村などの関係者で構成する「流域治水協議会」を設置し、流域全体で実施すべき対策の全体像をまとめた「流域治水プロジェクト」を県内全ての流域において策定し、ハード・ソフトが一体となった浸水被害軽減対策を進めている。

また、令和4年7月の大雨では、多田川流域で甚大な被害を受けたことから、「多田川流域地水部会」を設置し、堤防の嵩上げや強化に加え、市街地の浸水対策、田んぼダムやソフト対策などの具体的な対策を取りまとめ、関係者が連携して取り組んでいる。

県としては、引き続き、あらゆる関係者と緊密に連携をしながら、安全・安心な県土づくりを目指し、持続可能な流域治水を推進していく。



その他の質問 環境影響評価法の諸課題について/再生可能エネルギーの新税について/
みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略について/
不動産登記法改正に伴う事業の推進について



高橋啓議員
(自民)



質問 農業政策について

水田活用の直接支払い交付金について、交付対象となる水田の要件や、交付対象外になった場合の取扱いについて伺う。

農政部長 交付金等の取扱い方針の明確化を国に働きかける と回答

今回、国が示した5年水張りルール具体化では、水稻の作付けにより水張りを確認することが基本とされているが、こうした確認は、交付対象のほ場すべてで実施する必要がある。

また5年間に一度も水張りが行われない農地は、令和9年度以降は交付対象としないことが示されているが、それまでに交付された交付金の取扱い等については、現時点で明確ではないことから、早期に方針を示すよう国に働きかけていく。

熊谷義彦議員
(社フォ)



その他の質問 福島原発汚染処理水について/
新型コロナウイルス感染症対策について/
4病院再編問題について/
建設関連技術者の育成について

質問 県の防災対策について

昨年5月に公表した新たな津波浸水想定について、関係市町が津波ハザードマップの策定や改定を進めなければならないが、県や専門家の支援など寄り添った対応が必要と考えるがどうか。

復興・危機管理部長 専門家の派遣などにより防災対策の向上に努める と回答

昨年5月の津波浸水想定公表に伴い、沿岸市町の担当者会議を開催し、課題の共有や「津波対策ガイドライン」の運用に係る基本的な方向性を示すなど、市町の避難計画やハザードマップの見直しを支援している。

県としては、今後も、学識経験者や防災関係機関等と連携し、ガイドラインの精度を高めるとともに、防災に関する専門家による講演会の開催や、自主防災組織が行う避難訓練の実施に向けた専門家の派遣などを実施し、沿岸市町の津波防災対策の向上に努める。



その他の質問 宮城県の防災と伝承について/水産業の振興について/
サイクルツーリズム等のアクティビティと観光交流人口について/
スポーツ振興と中学校部活動の地域移行について/
福島第一原発ALPS処理水の処分に伴う対策について



守屋守武議員
(自民)



佐々木喜藏議員
(自民)



質問 中小零細企業への景気対策について

賃金上昇は消費拡大・景気回復に明るい兆しをもたらす一方、有効な景気浮揚策もなく賃上げが先行した場合、中小零細企業においては、原材料費増、人件費増などを価格転嫁することが難しく、経営を悪化させかねない。経営動向を注視し、悪化の兆候が見えたなら早期の対策を講じる姿勢が求められるがどうか。

知事 状況に応じたきめ細かな支援を展開 と回答

原材料費の高騰や人材不足など、厳しい経営環境下の中で事業を継続していくためには、状況に応じたきめ細かな支援が重要である。

県では商工関係団体等を通じ、企業の経営状況等の把握に努めるとともに、資金繰り支援や販路拡大、生産性向上等、中小企業の経営基盤の強化に向けて取り組んでいる。

また、物価高騰下における景気対策等、全国的な課題に対する施策の実施について、全国知事会等を通じ国に要望していくとともに、今後も、中小企業の経営動向を注視し、関係機関と連携をしながら、必要な支援策をしっかりと展開していく。



その他の質問 新型コロナウイルス感染症対策について/
不登校児童生徒対策について

予算特別委員会

■総括質疑 令和5年2月 15日
3月6・7日

予算特別委員会では、令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算について、総括質疑及び各分科会において審査が行われ、主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決すべきと決しました。



質疑 補正予算編成の評価について

時代によって刻々と変化する諸産業のボトルネックを解消し、収益力向上や事業規模拡大に繋げるためには、機動的に補正予算を編成することが重要であるが、今回の予算に対する評価はどうか。

総務部長 将来につながるような支援、産業の維持・強化を柱とした と回答

今回の補正予算は、エネルギー及び原材料・資材価格の高騰対策のほか、防災・減災、国土強靱化の推進などの予算を柱としている。

物価高騰への対応については、各企業及び個人の生活者への支援のほか、販路の開拓や生産性の向上など、将来につながるような省エネやITに係る設備投資への支援などの対策を講じている。

国土強靱化等についても、各種公共事業を予算化しているが、県土の基盤を整えることで、県民あるいは産業の維持・強化につなげていくといった観点で編成している。



安藤俊威委員
(自民)



録画

その他の質疑 9号補正予算の全体像について

質疑 子どもの安心・安全対策について

送迎用バスの安全確保について、ICTも活用した機器充実を進めることは必要だが、最終的には人間が確認し、子どもたちの命と安全を確保しなければならない。大震災時には、石巻で幼稚園児が通園バスで亡くなられた。幼稚園と保育所では訓練回数にも差があるなど、課題がある。訓練も含めた、子どもたちの安全確保の仕組みづくりが必要だ。

総務部長 避難訓練の重要性の理解促進を図り、園児の安全確保に取り組む と回答

今後、各園において想定される被害や避難場所などの実情に応じ、災害等のケース別に避難訓練に取り組めるよう、幼稚園教職員等を対象に実施する安全管理研修において、避難訓練の重要性の理解促進を図り、訓練事例の提供などを行うことで、園児の安全確保に取り組んでいく。

また、今回の補助金のような取組を通じて実態把握に努め、訓練における有効な事例を示せるように努める。



高橋宗也委員
(自民)



その他の質疑

先議予算の考え方について/物価高騰への対応について/

「新しい資本主義」の加速について/

防災・減災、国土強靱化の推進など県民の安全・安心の確保について

質疑 高齢者施設省エネルギー設備等導入支援費について

今回の支援は、長い目で見れば良い事業であるが、高齢者施設などの現在の経営状況は燃料、電気代等、物価の高騰で独自の経営努力だけでは維持が困難な状況と聞いている。9月と11月補正で原油、物価高騰に伴う支援があったが実態に見合っていないと伺っている。今回の補正予算で差し迫った現状を踏まえた検討はなされたのか。

保健福祉部長 交付金の活用にも限度があり追加に至らなかった と回答

老人福祉施設等における光熱費等の増加に対応するため、9月補正で予算を計上し、さらに昨今の高騰状況を鑑み、高騰分の概ね2分の1程度の支援となるよう基準単価の上乗せを行うべく11月補正で追加の予算を計上した。

事業者からは、高騰分を補うまでには至っていないとの声も聞いているが、財源の交付金の活用にも限度があることから、今回の補正予算案での追加には至らなかった。



柘和也委員
(県民の声)



その他の質疑 物価高騰への対応/新しい資本主義の加速/
防災・減災、国土強靱化の推進など県民の安全・安心の確保

質疑 高齢者施設におけるクラスター支援について

高齢者施設のクラスターは12月に117件発生したが、感染管理認定看護師の派遣は4件、応援職員の派遣先施設数は3件と僅かだった。高齢者施設のクラスター対策として、陽性者が発生した時点で、感染対策への助言を行うとともに、県の支援制度を紹介する人を派遣するしくみを、保健所と長寿社会政策課が連携して構築してほしいがどうか。

保健福祉部長 支援内容や対応実績についてあらためて周知する と回答

高齢者施設に対しては、頻回検査や研修会の開催等、平時からの感染抑止に努めている。また、陽性者が発生した際には、感染管理認定看護師を派遣してのゾーニングなど感染対策への助言等、様々な支援をしている。

こうした支援は、保健所と長寿社会政策課、保健福祉事務所とで連携して対応してきたところであるが、県としての支援の内容やこれまでの対応実績について、あらためて関係団体を通じて周知する。



天下みゆき委員
(共産)



その他の質疑 水産加工業に対する物価高騰対策について

質疑 出産・子育て応援交付金について

核家族化や地域とのつながりの希薄化が進む中で、孤立し、適切な支援を受けられない保護者は多く、特に、コロナ禍ではその深刻さは増していると聞く。

伴走型支援により、そうした妊婦や3歳未満の子育て家庭にいち早く寄り添い、さまざまな必要な支援につなげる意義は大きいと考えるが、所見を伺う。

知事 孤立させない仕組みとして有意義である と回答

伴走型相談支援は、すべての妊婦や子育て家庭に対し、妊娠届出時や、妊娠8か月頃、さらには出生届出後に、出産や育児等の見通しを一緒に確認する面談等を実施するもので、安心して相談できる関係を作り、その後も継続的に相談受付を行っていくものである。

市町村がすべての妊産婦の個々の状況を把握し、必要な支援サービスにつなげていくことを目的として実施するものであり、妊産婦を孤立させない仕組みとして、大変有意義なものと認識している。



伊藤和博委員
(公明)



クリック!!

議員
名簿



クリック!!

録画

質疑 原子力災害避難害時の避難について

1月30日の原子力災害対策本部訓練では、放射能放出後も「2日間の余裕がある」と資料に記載されているが、その根拠は何か。一時移転の手続きに2日間を要することから2日間と言っているのであり、住民の安全の観点では無いと考えるがどうか。

復興・危機管理部長 「原子力災害対策指針」に沿って期間を設定 と回答

原子力防災訓練においては、各種法令や国の「原子力災害対策指針」で示す防護措置の手順に沿って、想定やスケジュールを設定している。

まず、発災から放出までの間は、緊急時モニタリングを行い、資機材、車両の手配等、事態の進展に備える。放出後には、モニタリングの結果から、避難退域時検査等場所の検討などを進める。さらに、空間放射線量率が毎時20マイクロシーベルトを超える場合には、一時移転が行われる。

こうした手順を踏まえ、先月の訓練では、放出から一時移転開始までの期間を2日程度と設定した。



岸田清実委員
(社フォ)



クリック!!

議員
名簿



クリック!!

録画

その他の質疑 即時避難地域における要援護者等屋内退避施設確保費について



菅間進委員
(無所属の会)



質 疑 高齢者施設省エネルギー設備等導入支援費について

みやぎ地域エネルギー合同会社が、あいコープみやぎの屋上に日の出さんさん発電所を設置し、自家消費を行っている。また、加美町公民館屋根利用のPPP方式の太陽光発電等、民間主導で市民電力型が進んでいる。このような事例を県民に示すとともに、各部署で連携し、高齢者福祉施設等に普及させていくべきと思うがどうか。

環境生活部長 省エネ等設備導入支援については全庁を挙げて取り組む と回答

「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」では、重点対策として自家消費を促すための需給一体型再生可能エネルギーの大量導入の促進を掲げている。昨今のエネルギー価格の高騰を踏まえれば、省エネ等により運営コストの抑制にもつながることから、今後とも県内事業者による再エネ・省エネ設備の導入を積極的に支援していく。また、この取組については全庁挙げてしっかりと取り組んでいく。



質 疑 こどもの安心・安全対策支援費について

バス置き去り事案の背景として、タイトな保育現場環境が挙げられ、慢性的な保育士不足も相まって、多忙を極めている保育現場も少なくなく、保育士の賃金水準にも課題がある。保育環境の安全確保のためにも、送迎バス対応に留まらず、県として保育士の処遇改善も含め、保育現場の課題に対処していくべきと考えるがどうか。

保健福祉部長 質の高い保育環境整備に向け支援に取り組む と回答

保育士の処遇改善については、技能やキャリアアップによる加算に加え、令和4年2月から月額9千円の改善が実施されているものの、他職種と比較し、いまだ低水準となっている。こうした状況を踏まえ、県では全国知事会を通じて、保育士の処遇及び職員配置の改善を要望している。

また、質の高い保育環境整備に向け、ICT化による業務効率の向上や保育補助者の雇上げ費用の補助、研修の充実などを図りながら、引き続き必要な支援に取り組む。



吉川寛康委員
(21世紀ク)



質疑 日本語学校開設準備費について

生産年齢人口の減少を見据え、宮城に愛着を持った外国人材の育成や異文化交流などを通じた地域活性化などを図るため、市町村と連携し公的関与の日本語学校開設に向けた準備を進めるものという事だが、実施市町村との関わり方についてどうか。

経済商工観光部長 開設自治体と連携し協議を進める と回答

日本語学校の開設に向けて市町村からは、特に留学生の募集や日本語教員の確保などについて、県の支援を求める声が多く寄せられていることから、来年度予算において、必要な事業費を計上している。

また、日本語教員の確保に向けては、市町村とともに日本語教員養成機関などを訪問し、人材等の情報収集を始めている。

今後、構想が具体化していく中で、様々な支援ニーズが出てくることが想定されるため、開設自治体と丁寧に協議をし、準備を進める。



その他の質疑 予算編成の基本的な考え方について/
被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポートについて/
富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進について/
社会全体で支える宮城の子ども・子育てについて/
強靱で自然と調和した県土づくりについて



八島利美委員
(自民)



質疑 DXについて

自治体DXには、人員や財政を補える大規模自治体だけではなく、地方の市町村がDXを進めることが重要になり、県のフォローが必要である。庁内では、DX人材育成事業を通して全職員のスキルアップを図るが、県民がDXの有効性や恩恵を感じるためには、市町村職員の人材育成などが重要になると考えるが、見解を伺う。

企画部長 セミナー開催やアドバイザーによる相談等を実施 と回答

県では、市町村から人材育成の支援を求める声があったことから、令和4年度、市町村職員を対象にした階層別のセミナーを開催し、DXに係る意識醸成や知識習得の支援を行った。

令和5年度においても、引き続き、セミナーを開催するほか、市町村の要請に応じ、民間からの高度専門人材である「デジタルみやぎ推進アドバイザー」による相談や研修を実施し、市町村の人材育成を支援していく。

佐藤剛太委員
(自民)



その他の質疑 教育の取組みについて

質疑 地域日本語教育体制構築費について

体制構築には、日本語学校開設候補地において、地域住民、行政、町内会、警察官、買い物をする商店街等に対し、コミュニケーションツールとしての「やさしい日本語」の更なる啓発が必要と考えるがいかがか。

経済商工観光部長 地域日本語教育体制の構築を図る と回答

日本語学校の開設後には、それぞれの地域に多くの留学生が暮らすことになる。新設される日本語学校と既存の日本語講座の連携を図ることにより、地域の日本語教育体制の強化にも大きな効果が期待できるのではないかと考えており、留学生と在住外国人の交流により、地域や文化の理解などの部分で深化していくものと考えている。

学校の開設地域では、「やさしい日本語」の普及も含め、多文化共生に対する理解など、地域住民の受入れ体制を充実していくことを意識しながら、地域日本語教育体制の構築を図る。

その他の質疑 児童相談所音声マイニングシステム導入費について/
地域子ども・子育て支援費について/
地域ポイント等導入検討費について/
安定就労に向けた人材育成費について



三浦ななみ委員
(県民の声)



質疑 仙台市医療圏地域医療構想推進費について

4病院の再編議論について、仮に医療機関が移転することになれば、別な医療機関の誘致等も検討しなければならない。地域医療に責任を持つ宮城県として、地域の医療バランスが大きく変わる可能性のある仙台市との協議は必要不可欠だと考えるが、いかがか。

保健福祉部長 仙台市と力を合わせて検討していく と回答

県では、これまで仙台医療圏の医療の再編、特に主要な医療提供機関である総合病院の再編ということでやってきた。住民の方々にとってより身近な医療を担う診療所や、医療連携を含めた体制については、今後仙台市と協議しなければならないと思っている。

仙台市においても、県が来年度、策定作業を行う県の地域医療計画の作成に対する提言をまとめるということであり、県としても課題意識を共有化して作業するという意味で歓迎しており、力を合わせて検討していきたい。

その他の質疑 新型コロナウイルス感染症関連予算について/東日本大震災対応予算について/
子ども・子育て関連予算について/D X 関連予算について/
生産性向上につながる投資的予算について/
誰もが安心して暮らせる地域社会づくり予算について/
企業版ふるさと納税基金造成費について



石田一也委員
(県民の声)



質疑 みやぎ観光デジタルプロモーション費について

水際対策の緩和や、仙台国際空港国際線定期便の再開により、本格的なインバウンドの回復を期待している。観光は県境で区切れるものではないことから、かつての観光復興対策交付金のような、県をまたいだ合同事業にすることは考えていないのか。

経済商工観光部長 東北が一体となったインバウンド推進に取り組む と回答

令和5年度には、東北6県と新潟県、仙台市、観光関係団体で構成している一般社団法人東北観光推進機構を中心に、各県合同で、台湾での観光イベント「日本東北遊楽日」の開催や、タイにおける旅行博覧会出展、海外の旅行会社やインフルエンサーの招請事業などを実施する予定となっており、県として、東北が一体となったインバウンド推進にしっかりと取り組んでいく。



柏佑賢委員
(自民)



その他の質疑

食品ロス削減推進費について/地域ポイント等導入検討費について/
輸出基幹品目販路開拓費および県産食品海外ビジネスマッチング支援費について/
外国人観光客誘致促進費およびみやぎ観光デジタルプロモーション費について/
結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及費について/
みやぎ飲食店コロナ対策認証制度運用費について/
東日本大震災被災地情報発信費および震災伝承連携促進費について

質疑 栗原警察署及び岩沼警察署の新庁舎建設について

栗原市は事件や事故が少なく、住民の安心感は高いが、近年は特殊詐欺や14都道府県における強盗殺人事件の報道に不安を覚えている方々も多い。

築館警察署と若柳警察署が統合されるが、駐在所などの体制はどのようになるのか。

警察本部長 交番3か所の運用により安全・安心を確保 と回答

築館警察署管内に栗原警察署を新設し、若柳警察署管内には警部を所長とする幹部交番を設置する。また築館警察署跡地には、駐在所を統合した新たな交番を設置する。

これにより、既存の栗駒交番と併せて、24時間の活動拠点となる交番3か所の運用により、これまで以上に管内の安全・安心を確保していく。



瀬戸健治郎委員
(自民)

その他の質疑

G7仙台科学技術大臣会合警備費について/特殊詐欺被害防止対策費について/
サイバー犯罪対策推進費について/交通安全施設等整備費について/
みやぎ地球温暖化対策地域推進事業費(2050ゼロカーボン推進費)について/
スマートエネルギー住宅普及促進費について/
自家消費型太陽光発電設備導入支援費について/
水素エネルギー利活用推進費について/食品ロス削減推進費について/
湿地環境保全・利活用推進費について/第48回全国育樹祭推進費について





質疑 「仙台医療圏地域医療構想推進費」と4病院再編問題

名取市域に移転・統合しようとする新病院が「都道府県がん診療連携拠点病院」として存続するのも明言されていない。研究所機能も含めて東北大学病院が対応できない範囲は切り捨てられてしまうのではないか。

保健福祉部長 全体として適切な医療提供体制を守っていく と回答

今後増加するがん患者への対応として、効率的ながん医療提供体制を確保するためには、機能集約化が必要であり、東北大学病院が担うことが適切な医療機能は、役割分担をすることが望ましい。

県としては、東北大学病院と適切な役割分担が図られた上で、名取市に新病院が実現することで、県全体のがん医療提供体制は確保されると考えている。

県立がんセンターのこれまで果たしてきた役割の一部を切り捨てるというものではなくて、全体としてがん医療の適切な医療提供体制を守っていく。

金田もとる委員 (共産)



その他の質疑 新型コロナウイルス感染症対策に関わる一連の予算措置について/ 「県営住宅等の集約に伴う移転支援の方針」について

質疑 水産業の振興について

つくり・育てる漁業のギンザケ養殖の水揚げは全国一を誇り、地域経済の振興に大きな成果を上げている。新しい漁場の確保のため5年に一度の漁業権切替えの弾力的な運用を図りながら養殖の空白地域での生産体制の推進を図るべき。

知事 計画変更柔軟に対応していく と回答 水産林政部長 関係者と協議しながら対応 と回答

区画漁業権の存続期間は5年であるが、国の技術的助言において、漁業権の切替え時期によらずとも、漁場利用や社会経済的状況などの変化に応じ計画の検討や見直しを行うことが重要とされていることから、免許の存続期間中に漁協等の要望により、漁場計画の変更が必要となった場合には、関係者の声を聞きながら柔軟に対応していく。(知事)

現在、ギンザケ養殖が行われていない地域における養殖生産については、漁場の確保等の面も含め、関係市町や漁協など関係者と協議しながら対応していく。(水産林政部長)



その他の質疑 水産業の諸課題について/農業大学校寄宿舎料について/ 宮城野原広域防災拠点整備について



畠山和純委員 (自民)



質疑 災害ケースマネジメントの推進を

新年度予算案に「みやぎDCM（災害ケースマネジメント）人材確保事業」が盛り込まれたが、被災者一人ひとりに寄り添い支援する災害ケースマネジメントについて、先進県にならない制度化を図るとともに、関係団体などとの連携協議会を設置すべきだと思うがどうか。

復興・危機管理部長 市町村や関係団体等との連携促進に取り組む と回答

災害ケースマネジメントについては、平時からの体制整備を含めた財源や人材の確保等の観点から、国による、しっかりとした制度化が望ましいと考えている。

県では2月に、鳥取県の職員を講師に招き、市町村の担当者を対象とした災害ケースマネジメントの事例研修会を開催し、県や市町村、社会福祉協議会、専門士業連絡会を含めた多様な主体との連携の重要性について紹介したところである。

今後とも市町村等の意向を踏まえながら、引き続き災害ケースマネジメントに関する市町村や関係団体等との連携促進に取り組む。



遠藤伸幸委員
(公明)



その他の質疑 少子化対策と若者支援の強化について/病床機能分化・連携推進基盤整備費について/仙台医療圏地域医療構想推進費について/地域レジリエンス強化費について/地域コミュニティ活性化支援費について

質疑 精神医療センターの移転後のベッド数について

移転後の県立精神医療センターのベッド数が150床と示され、センター側では断ったと聞く。ベッド数削減は県北の民間拠点病院との競合回避の意味もあるのか。ベッド数が示された経緯、救急以外の入院対象エリアの想定とベッド数算定の根拠を示されたい。

保健福祉部長 将来の医療ニーズを踏まえて検討中 と回答

県立精神医療センターの適正な病床規模についての検討過程で県立病院機構に病床数を示していたことは事実であるが、150床と決定したものではない。現在、分析作業を行っており、その結果を踏まえて、今後県立病院機構と調整を図っていく。

受入れを想定する地域については、精神科一般病棟は現在対応している仙台市以南のエリアを想定している。児童・思春期は、現在カバーしている仙南地域を含め、全県を想定している。

なお、病床数の検討については、将来の医療ニーズを踏まえての検討であり、その中には県内の他の医療機関とのニーズ、他の医療機関の存在状況も含めて検討している。



岸田清実委員
(社フォ)





菅間進委員
(無所属の会)



質疑 慶長使節船ミュージアム展示等 **リニューアル整備費**について

リニューアルオープンまでそう時間がない。

原寸大ではなくなったものの、4分の1スケールの後継船が展示の中心であり、ミュージアムそのものの愛称も情報発信の源である。

ミュージアムの愛称を例えば「伊達政宗黒船館」など、日本や仙台藩に由来する愛称へ変更することについて検討する必要があると思うがどうか。

知事 現時点では名称の変更は難しいと考えている と回答

慶長使節船ミュージアムの愛称「サン・ファン館」は、平成8年8月の開館にあたり、一般公募を経て決定されたものである。

「サン・ファン館」の愛称は復元船でも使用された「サン・ファン・バウティスタ」の名称とともに、20数年間にわたり、地元をはじめとする多くの方に親しまれ、定着してきたものである。

また、「サン・ファン」の名称は、隣接する市の公園やサン・ファン祭り等のイベントの名称、施設の案内板などにも使用されており、現時点においては名称の変更はかなり難しいのではないかと考えている。



その他の質疑 体力・運動能力向上推進費について

質疑 都市公園 **プレイパーク整備**について

安心・安全に子育てできる公園環境を構築するため、屋外遊び場を整備するとともに、子どもの遊びを誘導するプレイリーダーを配置し、子どもの健康増進を図るとあるが、プレイパークの整備内容及びプレイリーダーの配置について、営業時間を含めた事業概要を伺う。

土木部長 加瀬沼公園に整備、プレイリーダーは冬季を除く土日祝日に配置 と回答

加瀬沼公園に砂遊び場や水遊び場を備えたプレイパークを整備する。12月から2月の冬季を除く、公園の開園時間帯に利用できるほか、土日祝日の開園時には、子どもの自由な遊びを促し、見守り役も兼ねるプレイリーダー2名を配置する予定である。プレイリーダーの委託については、プレイパークの運営経験があるNPO法人などを想定している。

なお、加瀬沼公園の開園時間は、4月1日から9月30日までの期間は午前8時から午後6時、10月1日から3月31日までの期間は、午前8時から午後5時となっている。



その他の質疑 社会全体で支える宮城の子ども・子育て/
強靱で自然と調和した県土づくり/
デジタル技術の活用



伏谷修一委員
(自民)





吉川寛康委員
(21世紀ク)



クリック!!

議員
名簿

質 疑 航空路線誘致対策促進費について

新規路線の誘致には、宮城・東北の魅力を積極的にPRしていく必要がある。
また、コロナ禍前には、仙台空港が東北9つの空港全体の国際線乗降客数の約7割を占めていた強みを生かし、東北観光推進機構とも連携しながら、隣県も含めた周遊観光メニューを充実させる等、広域連携を更に推進していくべきと考えるがどうか。

経済商工観光部長 東北観光推進機構と一体となり取り組む と回答

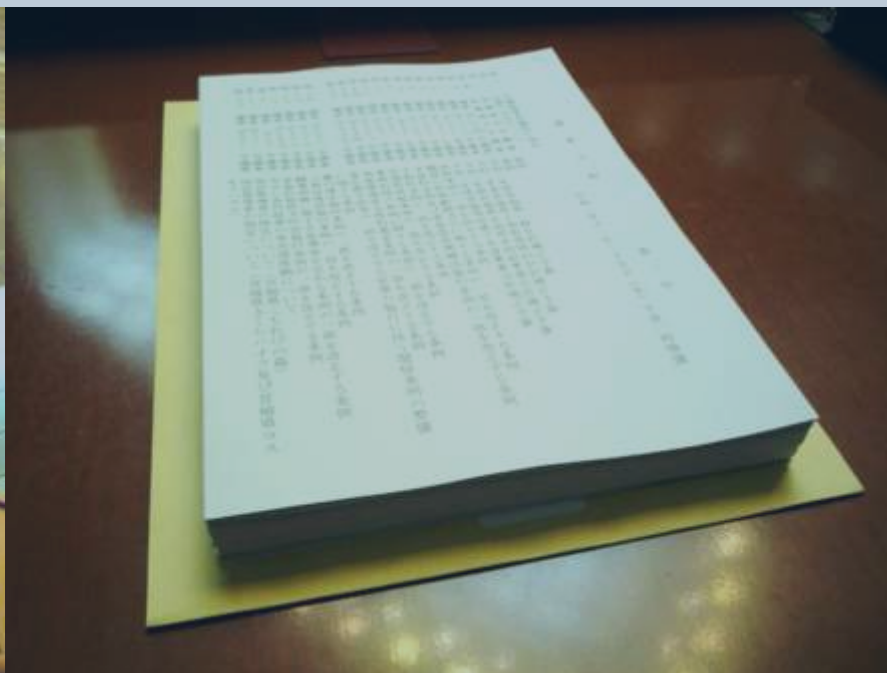
県では、来年度、東北観光推進機構や各県など一体となり、台湾やタイなどにおいて、東北セミナーの開催などの現地プロモーション、旅行会社やインフルエンサーの招請事業などを行うこととしており、今後もインバウンドの早期回復と需要の拡大に向けて、しっかりと取り組んでいく。



クリック!!

録画

その他の質疑 体力・運動能力向上促進費について



総務企画委員会の活動概要

- 議案審査
退職金手当条例
住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例 など14件
- 陳情送付
JR北海道国有化を求める意見書を国に提出する事に関する
ことについて など3件
⇒その他の詳細については[こちら](#)

環境福祉委員会の活動概要

- 議案審査
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律
施行条例の一部を改正する条例 など11件
- 陳情送付
令和5年度要望について など5件
⇒その他の詳細については[こちら](#)

常任委員会

開会中の令和5年3月15・16日に常任委員会が開かれ、各委員会で議案等について審議が行われました。

総務企画委員会の様子

経済商工観光委員会の活動概要

- 議案審査
手数料条例の一部を改正する条例（関係分）
緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例
⇒その他の詳細については[こちら](#)

建設企業委員会の活動概要

- 議案審査
道路占用料等条例の一部を改正する条例
建築基準条例の一部を改正する条例 など16件
⇒その他の詳細については[こちら](#)

農林水産委員会の活動概要

- 議案審査
森林法施行条例の一部を改正する条例
家畜伝染病予防法施行条例の一部を改正する条例 など11件
⇒その他の詳細については[こちら](#)

文教警察委員会の活動概要

- 議案審査
博物館法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する
条例（関係分） など3件
- 陳情送付
令和5年度要望について など2件
⇒その他の詳細については[こちら](#)

ラウンジコンサート開催!!

2月14日の開会日に、ラウンジコンサートを開催し、**古川学園高等学校吹奏楽部**による吹奏楽の演奏が行われました。当日は、新型コロナウイルス感染症の状況に留意しつつ、感染防止対策を徹底した上で観客席を分散した形ながら、130名を超える大変多くの方にお集まり頂きました。



令和5年6月定例会の出演予定者：

五味俊哉さん

ヴァイオリンの独奏。4歳からヴァイオリンを始め、これまでに故高杉忠一、鎌田泉、森田昌弘、篠崎史紀の各氏に師事。1992年、地元の市民オーケストラ「鎌倉交響楽団」に入団。2015年からアマチュアオーケストラメンバーによって結成された「ミハラシンフォニカ」のコンサートマスターを兼任。年間50回程度の演奏会に出演し、生の音楽の普及のため都内だけでなく全国で活動している。





インターネット中継・録画配信中

宮城県議会 中継 検索

より「リアル」に

令和5年6月定例会より
字幕導入予定!!

蔵書数1万4千冊!!

※どなたでも御利用になれます（一般の方は閲覧のみ）。

県議会図書館

宮城県議会 図書館 検索



2月定例会で議決した議案等

(1) 発 議 (可決5件)

- 「宮城県議会委員会条例の一部を改正する条例」
- 「宮城県議会会議規則の一部を改正する規則」
- 「宮城県議会における政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例」
- 「宮城県議会議員の政治倫理の確立及び資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例」
- 「県議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例」

(2) 意 見 書 (可決6件)

- 「こども子育て支援の拡充を求める意見書」
- 「『(仮称)手話言語法』の制定を求める意見書」
- 「通学路の安全確保を求める意見書」
- 「性的マイノリティへの理解増進を求める意見書」
- 「新型コロナウイルス感染症の後遺症に対する取組の強化を求める意見書」
- 「認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書」

(3) 知事提出議案 (可決85件, 同意3件)

- 「令和5年度宮城県一般会計」
- 「令和4年度宮城県一般会計補正予算」
- 「住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例」
- 「子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例」
- 「企業版ふるさと納税基金条例」
- 「県行政に係る基本的な計画の策定について(宮城県スポーツ推進計画)」
- 「再生可能エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画の変更について」
- 「県行政に係る基本的な計画の変更について(新みやぎ森林・林業の将来ビジョン)」
- 「副知事の選任につき同意を求めることについて」 など

県議会からのお知らせ

ウェブ版みやぎ県議会だよりへの
御意見・御感想をお寄せください

宮城県議会事務局政務調査課 〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号
TEL 022(211)3592 FAX 022(211)3598 Eメール gtyosas@pref.miyagi.lg.jp

2月定例会議長記者会見の様子

議長記者会見の内容は[こちら](#)



●新型コロナウイルスの感染防止について

傍聴される皆様におかれましては、新型コロナウイルスの感染防止にご配慮いただくとともに、検温や手指の消毒にご協力をお願いいたします。また、マスクの着用は個人の判断に委ねることといたします。なお、発熱や咳などの症状のある方、体調不良の方の傍聴は、お控えいただきますよう御理解をお願いいたします。

▽お問い合わせ先 宮城県議会事務局総務課
TEL 022(211)3571

●ホームページのご案内

定例会の日程や会議録等をご覧いただけます。



宮城県議会 検索



●議会中継のご案内

スマートフォンやタブレット端末でも議会中継・録画をご覧いただけます。



宮城県議会 中継 検索

